

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：23804

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23530693

研究課題名(和文) 都市農業の「持続可能性」と社会的ネットワークの再編に関する比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on "Sustainability and Restructuring of Social Networks" of Urban Agriculture

研究代表者

船戸 修一 (FUNATO, SHUICHI)

静岡文化芸術大学・文化政策学部・准教授

研究者番号：00466814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東京都日野市と町田市における「援農ボランティア」をとりあげ、その取り組みによる都市農業の持続可能性について考察することである。昨今、首都圏では市民(非農家)の間で高まりつつある農作業への参加意欲を高齢化や担い手不足の都市農家への労働力補充へつなげる援農ボランティアへの取り組みが見られる。日野市では2006年に「日野人(ひのびと)・援農の会」という援農ボランティアが組織され、地元農家の農作業を無償で手伝っている。一方、町田市では2002年にNPO法人「たがやす」を設立され、有償で地元農家の農作業を手伝っている。以上の事例を踏まえ、市民協働による都市農業の持続可能性を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to take up "agricultural support volunteer" at Hino city and Machida city in Tokyo, and consider the sustainability of urban agriculture with support of those approaches. Recently, in Tokyo metropolitan area, efforts of agricultural support volunteer is actively worked on which comes from commitment from of non-agricultural citizens to farming, and leads to complement work force for farm family that is labor shortages by aging or lack of engaged person. In Hino city since 2006, a volunteer group is organized named "Hino-bito-enno-no-kai" and helping local farm families "by free of charge". On the other hand, in Machida city since 2002, nonprofit organization "Tagayasu": cultivate is established and helping farming of local farm families "for profit". In the light of those cases above, treated the sustainability of urban agriculture by collaborating local citizens and farm families.

研究分野：地域社会学

キーワード：都市農業 援農 非農家 市民 ボランティア 消費される農

1. 研究開始当初の背景

近年、農産物の最大の消費地である大都市およびその近郊において「都市農業」に対する関心が高まりつつある。これは身近で作られる安心感のある農産物、居住地周辺の環境保全や良好な都市景観の形成、そして農業を通じた情操教育など、都市の農業が果たす役割に対する大きな期待の表れである。このように都市住民の間で都市農業に対する評価が高まっている。そうすると今や都市農業の継続課題や問題は単なる「農業問題」ではなく、むしろ「都市問題」として位置づけられるだろう。

しかし一方で、その都市農業をとりまく環境は恵まれているとは言い難い。農産物の価格低迷、生産者の高齢化、後継者不足など、農業経営上の様々な問題を抱えている。また宅地に囲まれた農地で作業をするため、周りの住民の苦情やクレームもないわけではない。非農家である住民と農家が「混住化」した都市において営農環境は恵まれているとは言いがたい。

2. 研究の目的

こうした中、都市農業の新たな模索が始まっている。それは市民（非農家）に都市農業に対する理解を深めてもらうことによって互いに支え合う関係性を構築する取り組みがあげられる。具体的には、農家主導による「体験農園」や「市民農園」、そして市民が農作業を手伝う「援農ボランティア」などがあげられる。

これまで都市農業の先行研究では農業経済学や都市計画において体験農園や市民農園についての蓄積がある。しかし、その一方で援農ボランティアを論じた研究はほとんどない。そのなかでも都市農家と市民（非農家）との交流と農業経営を関連づけた研究として八木・村上（2002）、江川（2007）などがあげられる。しかし、これらの研究では、援農ボランティアに取り組む市民とそれを受け入れる農家が、どのようにかみ合い、どの点において食い違うのか、両者のせめぎ合う局面までは論じられていない。

3. 研究の方法

日野市では、1998年3月、全国に先駆けて「日野市農業基本条例」（同年7月に施行）が制定された。これは貴重な残された緑である農地を守るとともに農業の抱える様々な課題に対して市民の理解を得つつ、農業を継続的に育成していくための条例であった。

こうして2004年に策定された「第2次日野市農業振興計画」において17の「アクションプラン（行動計画）」が掲げられた。この中で、その振興計画の骨子である「農業の担い手と仲間づくり」の具体的なアクションプランとして「援農制度を確立し、日野の農業を応援しよう」という文言が書き込まれた。これが日野市の援農ボランティアの設立に

つながっていく。

また町田市でも援農ボランティアが都市農業の維持政策として捉えられている。2012年に策定された「まちだ未来づくりプラン」では都市農業の保全が謳われ、その基本方針である「市民と農のふれあい推進」策として援農ボランティアの取り組みが重要視されている。こうして両市では、市民（非農家）を都市農業の維持のための責任ある協力者として位置づけられたのである。

まず日野市の援農ボランティアの取り組みから説明しよう。日野市では、2005年から援農ボランティア養成講座「農の学校」が創設された。これは、農業委員会、地元農協（JA東京みなみ）地元農家の協力のもと、土づくりから収穫までの栽培知識と技術を毎年20名弱の日野市民が学習する。期間は4～12月で週1回の講義と実習を受講する。実習は地元農家から農地を借りて行っている。

そして2006年に「日野人（ひのびと）・援農の会」が設立される。これは「農の学校」を修了した市民が所属する組織である。2013年現在、卒業生約124名（退会・休止会員も含める）で構成されている。会員の半分以上は60歳以上の男性（定年退職後の男性が多い）である。この組織が援農ボランティアを受け入れる地元農家44軒に対して農作業の支援を無償で行うのである。原則として週1回、午前中の3時間の援農を行っている。援農対象は、全く農産物を販売していない農家（自給的農家）も含めており、農家側の依頼があれば援農することになっている。さらに援農ボランティアごとに農作業を支援する農家を固定している。

現在、日野市の援農ボランティアの仕組みは、以下の通りである。受け入れ農家からの依頼と援農ボランティアからの希望申請をJA東京みなみ（日野支店）が調整を行っている。こうして作業が終了した後は、援農ボランティア側と受け入れ農家側から記録を報告してもらっている。なお、この「日野人・援農の会」は2012年4月からNPO法人へ移行したため、今後、この仕組みが変更される可能性がある。

次に町田市の援農ボランティアの取り組みを説明しよう。農家4軒と町田・多摩・八王子市の市民20人によって2002年10月設立されたNPO法人「たがやす」が町田市の援農ボランティアの始まりである。もともと生活クラブ生協へ出荷していた農家が労働力不足のために作付面積を減らすことを検討していたことがきっかけで、組合員がナスの収穫を手伝ったことから始まっている。始まった当初は、農業者4人、町田市とその周辺の市民約20名による組織であった。2003年現在、会員数は110名で、そのうち（援農を受け入れている）農家は23軒である。会の運営のために年会費は個人3,000円で、団体1万円で、農業者も含めて全会員が支払っている。援農作業は原則として週1回、8時

間に行っている。援農は、全く農産物を販売していない農家（自給的農家）を対象とせず、あくまでも農産物を販売している農家のみを対象にしている。また援農ボランティアごとに農作業を支援する農家を固定している。

日野市では援農ボランティアになるためには1年間の研修が義務づけられていたが、町田市ではそれはない。しかし希望者に対しては町田市野津田町にある「町田市民農業研修農園」において4月～翌年1月にかけて週1回の座学と実習を行っている。

さらに町田市の取り組みが日野市と大きく異なる点は、有償で援農を行うということである。その仕組みは、以下の通りである。まず農家は1時間あたり540円の「支援費」を事務局に支払う。そのうち事務局は80円を手数料として徴収する。そして残りの460円を援農ボランティアに「謝礼金」として支払う。このように市民による援農作業を有償にしている点が町田市の援農ボランティアの大きな特徴である。

4. 研究成果

援農ボランティア（日野市：5人、町田市5人）やそれを受け入れている農家（日野市9人、町田市4人）に話を伺ったところ、両者とも、この取り組みを肯定的に評価する声が多数聞かれた。

まず、実際に「援農＝労働力」が補充されることによる生産性の向上を評価する意見である。これまでは高齢化や後継者不足のため手が回らなかった仕事を援農ボランティアが担うことによって作業がはかどるという声を聞いた。労働力が慢性的に足りない農家にとって週1回でも農作業を支援してもらえることは助けになっている。「ボランティアがテンポよく種を播いてくれるので、農家側は次々と収穫していくことができる」ということがあることも指摘されている（八木・村上2003:103）。また収穫期において多大な労働力を必要とする果樹農家にとってボランティアの労働力は「収穫量＝農業所得」の増加につながっている。

次に市民（非農家）が農業現場に入ることによって生産者（農家）側に張り合いが生じ、それが農作業への主体的な動機につながっているという意見である。日野市や町田市で聞き取りをした都市農家のほとんどは一人で農作業をしている農家であった。こうした農家にとって一緒に農業をする人間がいることは農作業中の会話ができ、または交流によって農作業が楽しくなる。こうして農業へのやり甲斐を醸成させているのである。

一方で、ボランティア側も援農活動の評価する声が聞かれた。それは農作業を通じての「保健レクリエーション」である。ボランティア側も農作業をすることは適度な運動になり、それは人間的な癒やしや健康増進という効果を生む。また「楽しく、やり甲斐があり、休憩時間の農家や仲間との会話・交流も

楽しい」（関東農政局東京統計・情報センター編2005:3）という声も聞かれるように農家と交流することに魅力を感じる人たちもいる。このように援農ボランティアは農家だけではなく、参加する市民にも多大な効果をもたらしている。

しかし日野市と町田市では農家側から異なる意見が出ていた。町田市では援農作業が有償であるため、農家側はボランティアに対価を支払う以上、それに見合うだけの仕事の量や質を求めていた。その結果、ボランティア側に気兼ねなくハードな仕事やスキルの高い作業を依頼することができる。ボランティア側も謝礼金をもらう以上、それに応える必要があるとして真剣に援農に取り組むようになる。話を聞いたボランティアの中には、こうした作業内容から自分も農家の農業経営に参画している実感があると話す人もいた。このように有償という仕組みが援農ボランティア側の援農への責任を担保にしている。

とはいえ、やはり農家側が期待する仕事についていけないこともある。そういう場合、事務局が研修農園や販売規模の小さい農家（ハードな仕事を依頼しない農家）に斡旋するような配慮を施している。このように事務局が市民側の要望や能力に応じて受け入れ農家を調整している。しかし、このような配慮を与えても農作業がきついなどという理由で援農が続かない人もいることも事実である。

一方、日野市では援農作業が無償であるため、ボランティア側に遠慮してしまい、農家側はハードな仕事を依頼できないという意見が聞かれた。また作業を依頼した後、必ずしも期待した結果や効果が得られないことがあっても無償ということで農家側が納得している現実も見られた。このように本当に支援して欲しい作業が依頼できず、またその成果が期待できないこともある。だが果樹農家は、収穫作業の際には多くの人手がいるため、無償である援農ボランティアは非常に助かっているという。

さらに町田市の援農ボランティアでは、援農対象を販売農家に限定している。そのため自分たちの援農活動は町田市の農業経営に寄与しようとする姿勢が見受けられる。こうして市民が農業所得の向上に参画し、それによって農地を維持し、都市農業を活性化しようと考えている。しかし日野市では自給的農家であっても、援農の要請があれば対応することになっている。それゆえ自宅庭の除草作業など農業所得に直結しないような仕事もすることも考えられる。こうしたこともあり、自分の援農が農家の一年間の農作業の中でどのような意味があり、どれほど重要なのが分からず、果たして援農活動が農家にとって本当に寄与しているのかを煩悶するボランティアもいた。よって農家側から指示されたように作業を遂行することが援農ボラン

ティアであったとしても、その作業一つ一つに意味を理解させることも、援農への動機を高めるためには必要であろう。それがなければ市民は単なる“小作人”に過ぎなくなる可能性がある。ただ同じ農家に通いつけているボランティアの中から、一年以上、援農をすると作業サイクルが分かってくるため、一つ一つの作業の意味が分かってくるという。とにかく、無償の場合、こうした問題を解決するためには農家とボランティアの交流を根気強く続け、言いたいことを言い合える場や関係を構築することが必要である。

日野市では、援農ボランティアを通じて農家と市民の交流が実現していた。しかし、援農ボランティアによって都市農家の経営が改善され、あるいは後継者が生まれるというところまで至っていない。その意味で援農ボランティアが都市農業の持続可能性を保障しているとは言えないだろう。

一方、町田市では援農を個人的趣味にとどめるだけでなく、農家経営を支えるために市民としての責任を果たすという姿勢が見られた。実際、援農ボランティアの活用によって農地を拡大した農家もいる。また、この取り組みに参加する市民の中から就農した人たちもいる。このように援農ボランティアによって都市農業の維持を農家だけでなく、市民も参画することによって新たな方向性が開拓されつつある。

しかし、町田市の援農ボランティアの場合、日野市のそれと異なり、生活クラブ生協の支援や市の委託事業を受けるなど組織運営上、有利な条件が整っている。こうしたサポートのうえに展開されているため、効果や結果が期待できるのも事実である。また日野市の農地のほとんどは「市街化区域」に属しているのに対し、町田市のそれは40%が「市街化調整区域」である。それゆえ開発が制限されている地域であるならば、農業で稼いでいくしかない。そのため農業に積極的に取り組む地場が形成されている。このように町田市の場合、日野市と比べ、都市農業を「市民協働」で推進していくには好条件に恵まれていると言えるだろう。

しかし、町田市の場合、ボランティアと農家の調整を事務局長一人で担当している。日野市でも無償とはいえ、両者の調整が大変な作業であることを聞いた。それゆえ事務局に過重な負担がかかっていることも事実である。それゆえ、今後、この調整作業を軽減することが求められる。

昨今、「都市農業の保全・育成のためには、農家と都市住民との交流・連携が不可欠である」(橋本 1995:258)と主張されている。実際、東京都では都市農地を保全するために「農業ボランティアは、農業の理解者、農業の新しい展開への協力者、都民と農家の橋渡し役として重要である」(東京都都市農業検討委員会 2006:16)と位置づけている。このように、今後、都市農業の現場では、ますま

す「市民協働」の動きが活発化していくものと思われる。しかし本研究で明らかにしてきたように、その取り組みは簡単なものではない。とはいえ都市においては農家による経営努力で持続可能性を図るのは難しい。それならば市民(非農家)が、まず都市農業の意味や価値を理解することから始めなければならない。そのきっかけとして援農ボランティアの意義や可能性があると思われる。

引用文献

- 江川章、援農活動の実態と今後の課題：東京都における援農ボランティア、経営実務、62巻8号、2007、36-41
関東農政局東京統計・情報センター編、『東京における援農ボランティアの現状』、2005
東京都都市農業検討委員会編、貴重な都市農地の保全に向けて：東京都都市農業検討委員会報告書、2006
橋本卓爾、都市農業の理論と政策：農業のあるまちづくり序説、法律文化社、1995
八木洋憲、村上昌弘、都市農業経営に援農ボランティアが与える効果の解明：多品目野菜直売経営を対象として、農業経営研究、41巻1号、2003、100-103

5. 主な発表論文等

(雑誌論文)(計5件)

舩戸修一、都市農家から見る「地場産学校給食」の意義と課題：東京都日野市を事例として、地域生活研究所編『まちと暮らし研究』、査読無、15巻、2012、pp.89-95

黒田暁、西城戸誠、舩戸修一、農業用水の“環境用水”化に見る資源管理の編成可能性、環境社会学会編『環境社会研究』、査読有、18号、2012、pp.126-140、http://ci.nii.ac.jp/els/110009829281.pdf?id=ART0010338744&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1466468398&cp=

舩戸修一、食と農の環境社会学、環境社会学会編『環境社会研究』、査読無、第18号、2012、pp.176-189

http://ci.nii.ac.jp/els/110009829285.pdf?id=ART0010338748&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=

=0&lang_sw=&no=1466468333&cp=
船戸修一、「援農ボランティア」による
都市農業の持続可能性：日野市と町田市
の事例から、法政大学サステナビリティ
研究教育機構編『サステナビリティ
研究』、査読有、第3号、2013、pp.75-83、
<http://repo.lib.hosei.ac.jp/handle/10114/7871>

西城戸誠・船戸修一、地場産農産物を用
いた学校給食による「食育」の持続可能
性：東京都日野市を事例として、法政大
学サステナビリティ研究教育機構編
『サステナビリティ研究』、査読有、
第3号、2013、pp.99-113

〔学会発表〕(計7件)

船戸修一、黒田暁、西城戸誠、都市にお
ける農業用水路のゆくえ(1)：東京都日野
市の農業用水組合員の認識を中心に、第
84回日本社会学会大会・一般研究報告、
2011

黒田暁、船戸修一、西城戸誠、都市にお
ける農業用水路のゆくえ(2)：用水路の維
持管理の新たな担い手とは誰なのか、第
84回日本社会学会大会・一般研究報告、
2011

西城戸誠、黒田暁、船戸修一、都市にお
ける農業用水路のゆくえ(3)：「環境用水」
の資源管理の編成可能性をめぐって、第
84回日本社会学会大会・一般研究報告、
2011

黒田暁、船戸修一、「混住化」の相克がも
たらす地域自治のゆくえ：東京都日野市
を事例として、第37回地域社会学会大
会・自由報告、2012

船戸修一、都市農家から見た学校給食へ
の地場野菜供給：東京都日野市を事例と
して、第59回関東社会学会大会・自由
報告、2012

船戸修一、市民協働による都市農業の持
続可能性：東京都の援農ボランティアの

事例から、第85回日本社会学会大会・
一般研究報告、2012

船戸修一、都市農業にみる協働：有機農
業運動との比較から、第87回日本社会
学会大会・一般研究報告、2014

〔図書〕(計4件)

船戸修一 他、ハーベスト社、キーワー
ド地域社会学、2011、401

船戸修一 他編、人文書院、環境と社会、
2012、216

船戸修一 他、創元社、食と農のコミュ
ニティ：地域活性化の戦略、2013、184

船戸修一 他、春風社、農の6次産業化
と地域振興、2015、253

〔その他〕(計1件)

船戸修一
都市農地保全シンポジウム
「地域で活かす都市農地」
(東京都労働局主催)における基調講演
「市民協働と都市農地の保全」

6. 研究組織

(1)研究代表者

船戸 修一 (FUNATO Shuichi)
静岡文化芸術大学・文化政策学部・文化政
策学科・准教授
研究者番号：00466814

(2)研究分担者

西城戸誠 (NISHIKIDO Makoto)
法政大学・人間環境学部・教授
研究者番号：00333584

関司直也 (ZUSHI Naoya)
法政大学・現代福祉学部・教授
研究者番号：60442563

黒田暁 (KURODA Satoru)
長崎大学・環境科学部・准教授
研究者番号：60570372